

45 「One Health」による 動物との共生社会の実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省健康局，環境省自然環境局）



【現状と課題】

直面する課題

- 新型コロナウイルス感染症をはじめとする，多くの新興感染症が動物由来と言われる中，「人と動物の健康」及び「環境の健全性」を一つのものとして捉える「三位一体のOne Health」の実践がより一層重要となっている。
- 一方，多くの「人」感染症の感染源である「動物」の全国的な検査・診断ネットワークが整備されておらず，情報共有システムも構築されていない。
- 犬・猫販売業者へのマイクロチップ（MC）装着が令和4年6月から義務化されるが，MC登録情報の市町村との共有が任意のため，飼育状況等を把握できず，狂犬病予防及び発生時の対応に支障を来す恐れがある。

動物由来感染症対策の課題



狂犬病予防対策の課題



【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 動物由来感染症対策事業費 25百万円
- ◇ 動物適正飼養推進・基盤強化事業 179百万円

《まち・ひと・しごと創生基本方針2021》（P49）

- ◇ ワークーション等の普及・促進
 - ・ 感染症対策等について支援を行う

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》（P93）

- ◇ 愛護動物と共生する社会の実現
 - ・ 犬猫へのマイクロチップ装着による情報管理制度の運用

県担当課名
関係法令等

安全衛生課，感染症対策課
狂犬病予防法，動物の愛護及び管理に関する法律
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 人と動物の健康に加え、気候変動等による環境の健全性を考慮したワンヘルスアプローチを推進する必要がある。
- 各地域及び対象疾病ごとに検査・診断体制を整備し、さらに、動物の情報共有システムを全国的に構築・強化する必要がある。
- MC登録機関が管理する犬個体情報を市町村と共有し、狂犬病予防体制の強化が必要である。



情報共有システムによる動物由来感染症対策の強化

検査・診断体制の整備

情報共有システムの構築

MC活用による 狂犬病予防体制の強化

<事例>

徳島県

ジビエ肉の検査を継続実施

診断

国・大学

- ・ 国立感染症研との連携
- ・ 大学等で確定診断

診断結果

情報共有システム

- ・ 全国の発生状況
- ・ サーベイランス
- ・ 医師・獣医師の連携
- ・ 気候変動等の環境問題

医療
機関

行政

動物
病院

所有者

登録手数料

MC登録機関

環境省

厚生労働省
周知・啓発
狂犬病予防注射等

市町村

個体情報報告
義務化



「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① ワンヘルスの理念に基づく動物由来感染症対策の構築

- ・ 医師と獣医師の連携に加え、環境の観点も取り入れた、「三位一体のOne Health」実践による、動物由来感染症対策強化に取り組むこと。
- ・ 国・地方を挙げてDX時代にふさわしい動物由来感染症対策を推進するため、各自治体、地方ブロック及び国が、それぞれの専門分野を活かして連携する「検査・診断体制」を整備し「情報共有システム」を構築すること。

提言② MC活用による情報管理・共有システムの構築

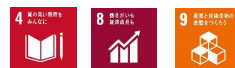
- ・ DXのモデルとして、「動物由来感染症の発生等の情報管理」において、MCを積極的に活用すること。
- ・ 狂犬病予防体制を確保するため、MC登録機関に対し、市町村への「犬の個体情報の報告」を義務付けること。

将来像

「One Health」の実践による人と動物の共存社会の実現

46 地方大学の魅力づくりによる デジタル田園都市国家構想の実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省）



【現状と課題】

直面する課題

- コロナ禍を契機として、若者の地方回帰の機運が高まる中、地方大学による地域の強みを活かした最先端研究や人材育成をもとに、大学の魅力づくりと雇用の場づくりを加速させることが求められている。
- 大学を核としたデジタル実装を推進することにより、地方の人材や個性を活かしながら、持続可能な社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた取組が喫緊の課題となっている。
- デジタルトランスフォーメーション（DX）に不可欠な次世代通信「Beyond 5G」は、諸外国においても研究開発が活発化しており、国を挙げた要素技術の早期確立による国際競争力の強化が重要となっている。

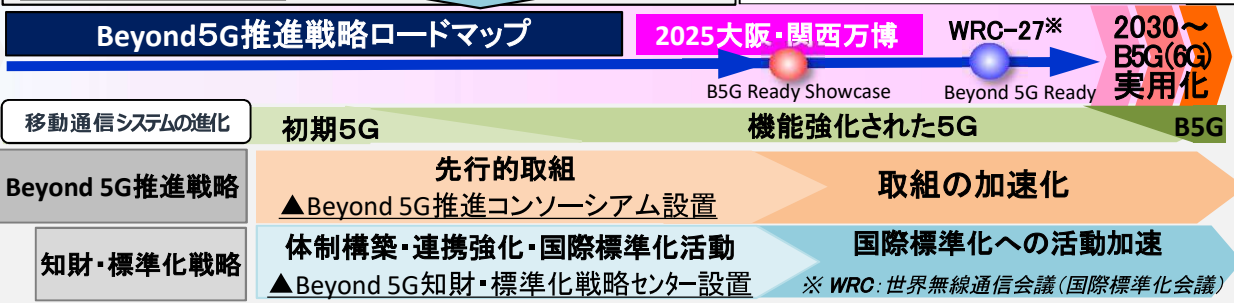
Beyond 5G推進戦略懇談会

2025年までに日本の得意分野を徹底的に伸ばし、「実現できるもの」、「強みと言える技術」の実装を

「大阪・関西万博」をショーケースとし「5年間の成果・実装」を世界に示す

出典）サイバー創研調べ
関連主要9分野

登録・出願中の約2万件（'21年）



【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 地方大学・地域産業創生交付金事業
 - ・ デジタル技術等を活用し、産業・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に向けた組織的な大学改革への一体的取組を支援 97億円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)》(P54, 付属P41)

- ◇ 魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・振興
 - ・ 地方公共団体が先導し、大学・産業界等の連携により地域に特色のある研究開発や専門人材育成等を行う優れた取組について、重点的に支援

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》(P82, P124)

- ◇ キラリと光る地方大学づくりなど地域における若者の修学・就業の促進
- ◇ 大学の教育研究活動を支える基盤的経費の安定的な確保

県担当課名 とくしまぐらし応援課学び・働き創造室
関係法令等 まち・ひと・しごと創生法，地方大学・地域産業創生法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

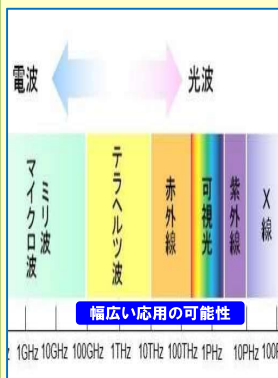
- 国内はもとより、世界中から人を呼び込む「キラリと光る地方大学」の実現に向け、地方大学による最先端の研究成果を広く発信する必要がある。
- 地方大学におけるデジタル実装の取組を推進するとともに、最先端研究や高度人材育成により、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出し、「デジタル田園都市国家構想」の実現につなげる必要がある。
- デジタル活用の重要な基盤となる「Beyond 5 G要素技術」については、地方大学も含めた多様なプレイヤーと連携し、国が積極的に「国際・標準化戦略」を推進する必要がある。

徳島県の取組み

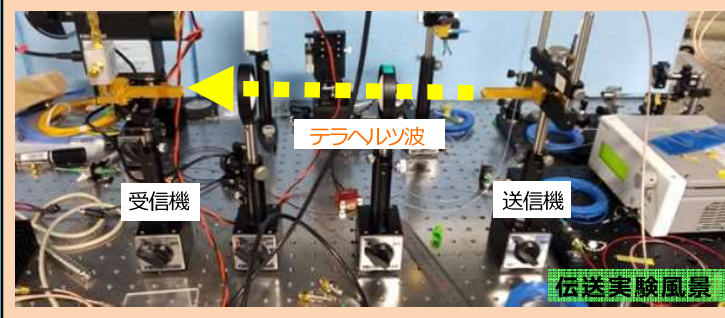
強みである「次世代“光”」を軸とした「最先端研究・高度人材育成」



波長ごとに様々な応用分野



オール光型テラヘルツ通信



(次世代ひかりトクシマ)



大阪・関西万博

徳島から未来技術を発信！

「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地方大学における最先端研究及び魅力発信への積極的な支援

- ・ 次世代通信技術やバイオセンサー等の地方大学が取り組む最先端研究を積極的に支援すること。
- ・ 「2025年大阪・関西万博」を「未来技術のショーケース」として、研究成果を世界に発信する取組について、積極的に支援すること。

提言② 次世代通信技術の「国際・標準化」への積極的な推進

- ・ 地方大学の保有する特許も含め、「Beyond 5G」に関する日本の技術が国際的な標準規格となるよう、取組をさらに加速させること。

将来像

地方大学発の研究成果から「デジタル田園都市国家」を実現！

47 「デジタル田園都市国家構想」の推進による 誰一人取り残されない「デジタル社会」の実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，デジタル庁，総務省自治行政局・情報流通行政局）



【現状と課題】

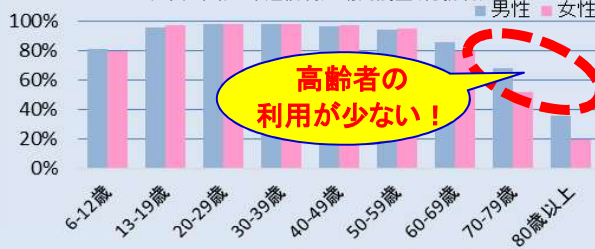
直面する課題

- 住民サービスの向上に向け、全ての自治体が令和7年度までに基幹系20業務を「ガバメントクラウド」へ移行することが求められているが、市町村ではシステム移行に要する人材の不足や財政負担が懸念されている。
- デジタル化の進展に伴い、高齢者や障がい者など、情報機器に不慣れな方が取り残される「デジタルデバインド」が懸念されている。
- ワクチン接種証明や健康保険証としての利用、マイナポイント第2弾などの実施により、マイナンバーカードの普及が加速する中、カードのさらなる利便性向上と、きめ細やかな普及促進策が求められている。

デジタルデバインド

インターネット利用状況

出典：令和2年通信利用動向調査（総務省）



高齢者の
利用が少ない！



高齢者、障がい者…

情報端末に
不慣れな方が
取り残されるおそれ！

マイナンバーカードの現状



- ・健康保険証利用
- ・ワクチン接種証明
- ・コンビニ交付
- ・マイナポータル等

目標

令和4年度末までに
ほぼ全国民に行き渡ることを目指す。

さらなる利便性向上、
普及促進が必要！

【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 情報システムの整備・運用に関する経費
 - ・ ガバメントクラウド整備，地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化，マイナンバーカード機能のスマートフォン搭載等 4,600.5億円
- ◇ 国民に対する行政サービスのデジタル化に関する経費
 - ・ マイナンバー制度の推進等 4.7億円
- ◇ 高齢者等に向けたデジタル活用支援の一層の推進
 - ・ デジタル活用支援推進事業 16.7億円

《デジタル社会の実現に向けた重点計画 R3.12.24閣議決定》(P8, P46, P47)

- ◇ 誰一人取り残されないデジタル社会
- ◇ 「令和4年度（2022年度）末までに、マイナンバーカードがほぼ全国民に行き渡ることを目指す。」
- ◇ ② マイナンバーカードと運転免許証との一体化の実現
- ◇ ④ マイナンバーカードの機能（電子証明書）のスマートフォンへの搭載の実現

県担当課名 デジタルとくしま推進課，スマート県庁推進課
関係法令等 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 市町村が安心してDXに取り組めるよう、国がリーダーシップをとり、課題やニーズに対応した適切な支援を行う必要がある。
- 国と地方のデジタルデバйд対策を有機的に連携させ、相乗効果を発揮させる必要がある。
- 「デジタル社会のパスポート」となるマイナンバーカードの取得を促進するとともに、「ヒューマンインターフェース」に配慮した仕組みを導入するなど、全ての国民がデジタル社会の利便性を実感できる社会を構築する必要がある。

徳島県の取組

デジタルデバйд対策

とくしまデジタル人材育成プラットフォーム

産・学・官が連携して

「とくしまデジタル支援員」を育成



とくしまデジタル人材育成講座



開講式

県内各地へ
講師等として派遣



シルバー大学校大学院

ICT講座

- ◎高齢者等に寄り添った支援
- ◎中小企業のDXをサポート
- ◎GIGAスクールの現場をサポート

マイナンバーカードの普及促進

全国トップ
でスタート 徳島県版プレミアムポイント第2弾



「マイナポイント第2弾」に合わせ
カードの新規取得者等を対象に
徳島県独自にポイント付与

出張申請サポート



県内の商業施設や
企業、学校において
申請手続を支援

- ◎健康保険証の登録
- ◎ワクチン接種証明の利用もサポート

「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地方におけるデジタル社会の実現に向けた支援の充実

- ・ 業務改革とガバメントクラウドへの移行が円滑に図られるよう、的確な情報提供を行うとともに、現場の実情に即した人的・財政的支援を行うこと。
- ・ ICT支援員の育成をはじめ、地方が独自に行うきめ細やかなデジタルデバйд対策への財政的支援を拡充すること。

提言② マイナンバーカードの利便性向上によるDX推進

- ・ 誰もがデジタル社会の利便性を実感できるよう、民間サービスにおけるカードの利用を拡大させるとともに、カード一枚で簡単にメリットを享受できる仕組みを構築すること。
- ・ スマートフォンへの機能搭載にあたっては、生体認証をはじめ、利便性や安全性を向上させる機能を最大限活用し、情報機器に不慣れな方も安全安心にカードの利用ができるシステムとすること。

将来像

誰もがあまねく利便性を実感できるデジタル社会の実現